

公開シンポジウム

「社会格差と健康－公衆衛生の重要課題の対策に向けて」

1. 主 催：日本学術会議基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会
2. 共 催：日本公衆衛生学会
3. 日 時：平成21年10月21日（水）18：00～20：00
4. 場 所：奈良県文化会館
〒630-8213 奈良県奈良市登大路町 6-2
5. 次第

開催趣旨：景気の悪化によって派遣労働者など仕事を失う人が増え社会格差が拡大しています。また生活困窮者や生活保護受給者も増加しています。この格差は社会経済的な側面にとどまらず健康にも影響を及ぼすことが分かってきています。WHO（世界保健機関）の「健康の社会的決定要因（social determinants of health）」委員会は、2008年、世界規模での健康の社会格差の対策のための提言を公表しました。

本シンポジウムでは、わが国における社会格差と健康の実態をさらに詳細に明らかにするとともに、公衆衛生におけるその対策のあり方について検討します。WHO「健康の社会的決定要因」委員会の最終報告書の提言内容を紹介すると共に、日本における社会格差と健康問題の実態に関する地域、職域からの報告をいただき、さらに健康インパクト評価（Health Impact Assessment）などの手法を用いた対策に向けての取り組みの可能性を公衆衛生関係者、市民と共に考えてまいります。

座長 近藤克則（日本福祉大学教授）、岸 玲子（日本学術会議第二部会員）

1. 主催者（日本学術会議）の挨拶

岸 玲子（日本学術会議第二部会員、同基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同パブリックヘルス科学分科会委員長、北海道大学大学院医学研究科教授・公衆衛生学分野教授）

2. 社会格差と健康の「確固たる事実」と対策－WHO 健康の社会的決定要因委員会の最終報告

橋本英樹（東京大学大学院医学系研究科臨床疫学・経済学教授）

3. 日本における社会格差と健康問題の実態

1) 社会格差に視点を置いた地域保健活動

中条桂子（京都山科保健所母子保健・母子家庭対応担当、保健師）

2) 社会経済的要因による健康格差の国際比較ー心理社会的ストレスと健康リスク行動の役割

関根道和（富山大学大学院医学薬学研究部保健医学准教授）

4. 対策

健康インパクト評価（Health Impact Assessment）の可能性と課題

藤野善久（産業医科大学医学部公衆衛生学准教授）

5. 指定発言

日本公衆衛生学会の対応

川上憲人（日本学術会議連携会員、日本公衆衛生学会公衆衛生モニタリング・レポート委員会副委員長）

6. 討論

6. 連絡先：

※申し込みは不要です。

※お問い合わせ先：

運営事務局

株式会社コンベンションリンケージ

〒531-0072 大阪市北区豊崎 3-19-3 PIAS TOWER 11F

TEL：06-6377-2188 FAX：06-6377-2075

E-mail：jsph68@secretariat.ne.jp